

# 駒澤書翰

第16号

発行日：  
2024年5月19日  
発行所：  
株式会社エヌワイケー  
〒154-0012  
世田谷区駒沢5-7-6  
電話：  
03-3704-8391  
FAX：  
03-3703-7121  
発行人：  
横山和俊

## 所長のひとし言 ―異次元の少子化対策―

新緑の候、皆様におかれましては益々ご清栄のこととお喜び申し上げます、所長の横山です。「所長のひとし言」では、私が日々新聞を読む中で「この記事、多くの人に読んでもらいたい」と思った記事を紹介しています。新聞は一覧性に優れた情報媒体です。広く世の中を知るには最適なツールです。インターネットやSNSの普及により情報の入手手段やスピードは格段に向上しました。しかし、同時に閲覧情報の偏りやフェイクニュースなど、負の面もあらわになっています。そんな時代だからこそ新聞情報が皆様にとって価値のあるものとなれば幸いです。

さて、新型コロナウイルス感染症が5類に移行して初の大型連休となった今年のGW。天気も良くどのように過ごされましたでしょうか。私は久しぶりに魚釣りに行ってきました。約1年ぶりの釣行でしたが、なんとか家族全員を満足させる釣果を得ることができました。釣行したのは5月5日、「こどもの日」。その日の朝刊には「子ども43年連続減1401万人」との見出しが載りました。記事によると「こどもの日」の前に、4月1日時点で、外国人を含む15歳未満の子どもの数は1401万人と43年連続で減少した、との総務省の発表がありました。子どもの数は54年の2989万人をピークに減り続け、現在、総人口に占める割合は11・3%のことです。人数、割合ともに比較可能な1950年以降最低を更新しました。ちなみに、国連のデータによると、推計時点は異なるものの、人口が4000万人以上の37カ国のうち、日本の子どもの割合は韓国(11・2%)に次いで2番目の低さでした。韓国の合計特殊出生率は0・72(2023年)とずば抜けて低く少子化が大きな社会問題になっています。少子化は先進国が抱える共通の問題ですが、日本でも昨年の年頭記者会見で岸田首相は「異次元の少子化対策」を掲げ児童手当の拡充などを決めました。しかし、どれほどの効果がでるでしょうか。今号では少子化をテーマに二つ記事を紹介します。

少子化で指標となる合計特殊出生率と出生数。そもそも合計特殊出生率とは、出産可能な年齢を15〜49歳までと規定し、それぞれの年齢の出生率を足し合わせ一人の女性が一生の間に出産する子どもの数の平均を出した数字です。人口を維持できる水準は2・07と言われ、1947年から統計を取り出し、2005年に1・26まで減少しそれ以降回復傾向にありましたが2014年を境に減少が続き2022年、1・26と05年と同じ過去最低を記録しました。また、出生数は1899年から統計を取り始め第2次ベビーブーム(1971〜74年)を境に減少が続いています。最高値は第1次ベビーブームにあたる1949年の269万6638人。直近の2023年は最高値の3分の1以下の75万8631人です。数字を見てわかる通り少子化は少なくなっていく親がさらに少なく子を産むという現象です。少子化に伴う急激な人口減少は経済の縮小や地方の過疎化を生み、すでにインフラや公共サービスの維持が難しくなっている地域を生んでいます。同時に、高齢化も伴うため、高齢者を支える現役世代の負担を増やしています。確かに、岸田首相の言うように少子化対策は政権として「二丁目一番地」として取りくまなくてはいけない課題です。同じく年頭記者会見で「若い世代からようやく政府が(対策に)本気になったと思う」とまで言った政権の取り組みはどうなのでしょう。一つ目に紹介するのは、日経新聞人気コラム大機小機から5月2日付「岸田政権子育て支援の大罪」です。大機小機は各界の学者、評論家、また記者が思い思いのペンネームで時事問題を断じるコラムです。今回の「吾妻橋」さんは、日本の出生率の急速な低下は、家族が子どもに多くの教育費を費やすために、数を制限する行動の結果だと言います。ゆえに、少子化は様々な社会課題が凝縮した結果で、バラマキ政策では解決しないと言います。以下コラムをまとめます。

『児童手当の年齢引き上げや所得制限撤廃は、子育て世帯への支援としての意味は大きい。しかし、学習塾等の費用に充てられれば、子どもの数を増やす効果は得られない。若年世帯の多くは夫婦共働きで、子育ての最大のコストは母親の所得減だ。子育ては仕事との両立が困難なため、出産を機に母親が退職や残業のない業務へ転換すれば、家計収入が大きく減る。政府は育児休業の改善には熱心だが、肝心の休業明けの就業継続支援には、ほとんど手を付けていない。少子化の大きな要因として、未婚化の進展もある。夫婦出生率は最近でも1・9だ。現実の合計特殊出生率1・2との差は婚姻率の低下にある。婚姻率の持続的な低下を単なる意識の変化と見ず、女性の高学歴化と社会進出に対応していない昭和時代の制度や働き方改革の遅れと考えるべきだ。男性が世帯主で妻子を扶養する家族を暗黙の前提とした税制や社会保険制度の改革は、ほとんど進んでいない。効果が不明瞭な少子化対策にもかかわらず、その財源として医療保険料に上乗せするかたちで子育て支援金を徴収する方式に非難が集中した。岸田首相は社会保障の歳出削減により「実質的な負担を生じさせない」と強弁した。しかし、社会保障給付の削減も、その受給者にとっては負担増であり論理矛盾である。少子化防止のために真に必要な政策なら、そのための負担増を国民に堂々と求めるのが筋だ。さらに、子育て支援金の徴収は本来必要な少子化のための制度改革を遅らせる点でも有害である。』

もう一つ紹介する記事は4月29日付日経新聞「コラム核心から」借金への呵責(かしゃく)なき巨大政府」です。編集委員の大林尚氏が岸田政権の「異次元の少子化対策」の末路を予測します。岸田首相は少子化対策として関連予算の倍増を目指し、年間3兆6000億を恒常的に追加する、と繰り返してきました。この金額の根拠をたどると「子ども一人あたり家族関係支出がGDP(国内総生産)比16%と、OECD(経済協力開発機構)トップのスウェーデンに達する水準となり、画期的に前進する」という岸田ドクトリンに行きつくと解説します。結果スウェーデンの合計特殊出生率1・67(21年に近づく、というのが岸田政権の思惑です。しかし、大林編集委員は日本とスウェーデンとは決定的に違う点が二つあると言います。以下、コラムをまとめます。

『婚外子割合が50%を上回るスウェーデンに対し日本は2%。社会規範や家族観の違いがあるとはいえ、婚姻数が出生数の先行指標のままでは子どもは増えまい。事実婚や選択的夫婦別姓をごく普通のことにして、男女ともに働くうえでの物理的・心理的負担をなくすのが、よく効く少子化対策の一つだろう。つまり、他人と違っても気にしない生き方・暮らしか当たり前の社会にすべきなのだ。その点で、同性婚の法制化について「きわめて慎重に検討すべき課題」「家族観や価値観、社会が変わってしまう課題」と答弁する岸田首相の考えは周回遅れだ。そしてもう一つスウェーデンと大きく違うのは財政運営だ。「コロナ禍さなかの21年の国民負担率は55・0%と48・1%の日本を上回るが、財政赤字ゼロと、無借金を貫いた。高負担・高福祉国家の代名詞のように言われるスウェーデンだが、コロナ対策のみならず社会保障や教育などの使われる予算は、今を生きる世代が責任をもってまかなっている。児童手当のばらまきは、衆院を通過した関連法案が成立すれば10月に始まる。子育て支援金が軌道に乗るまでの間、財源はこども特別公債なる特会債でまかなう。日本の借金漬け体質は強まる一方だ。納税者や有権者は当座、負担の痛みを感じないので時の為政者にとってこんな都合のよい財政運営はなからう。まさに借金への呵責なき巨大政府だ。私たちはスウェーデンの家族関係支出の規模を後追いつけるのではなく、質実な財政運営こそまねるべきである。このままでは将来世代に待ち受けるのは「超高負担・中々低福祉」となる。』

両コラム、私もまさしくその通りだと思います。つまり、昭和モデルの制度、思考からの脱却こそ一番の少子化対策なのでしょうね。地方の対策はどうしても若い世帯の取り合いになりゼロサムゲームになりがちです。やはり、少子化対策として国が率先し税制や制度を改めていかねばなりません。残された時間はあわずかです。子どもたちの将来が不安です。